

山村農民の再生産構造に関する一考察

—林家経済調査報告の分析を中心にして—

九州大学農学部 渡辺昭治

1. はじめに

1960～70年代、日本経済の強蓄積に伴ない、農林業生産の停滞、労働力の労働市場への包摂が強まった。それと共に、農林業生産力の担い手の弱体化が進行しており、山村においてはその展開はよりシビアな形で現られている。本稿はそうした背景の下、70年代に林家・山村農民がいかに変貌し、現在どのような位置にあるかを定めるべく、特にその再生産構造を主業、土地面積、労働力、所得、農業経営組織面等から分析したものである。

2. 林家の主業

'70年センサスによると、林家数0.1ha以上237.2万戸のうち農家は約90%とほとんどを占める。この点は林家の主業内訳をみても分かる。林業主業林家は2万戸、農業主業林家は132万戸、その他主業林家は122万戸と林業主業林家はごくわずかである。しかし、対'60年比でみると、林業主業林家は23%増に対し、農業主業林家は15%減、またその他主業林家が2.4倍と農業主業林家の減少がみられる。農業主業林家の所得構成は林業11%、農業76%、賃労働6%、その他7%と、当然ながら農業依存度が高い。保有山林1ha以上林家の主業内訳を山村地帯についてみてみよう。1～5ha層では農業50%、恒勤19%、臨賃14%の順で、林業は1.4%にすぎない。経営耕地規模別にみると、耕地0.5haを境に農業主業は50%を越え(38%→61%)、なお1.0ha以上になると80%を越える。5～20haでは農業58%、恒勤14%、その他11%の順で林業は8%を占める。経営耕地規模別にみると、1.0ha未満では農業が50%を割り、1.0ha以上で80%を越える。20～100ha層では、農業50%、林業18%、その他13%の順で林業が第2位を占めている。これは、保有山林規模が大きくなり、必然的に林業の比重が高まったものと考えられる。経営耕地規模別にみると、1.0ha未満では農業が42%と50%を割り、1.0haを越えると80%に近づく。

次に、林家の主業を75年農業センサスについてみてみよう。'75年センサスでは、林家のうち農家数は212.4万戸あり、そのうち、林業主業2.7万戸(1.3%)、農業主業91.3万戸(43.0%)、その他主業118.4万戸(55.7%)

となっている。特徴としては、農業主業が昭和45年に比べ激減し、林業主業とその他主業が増加しているのが指摘できる。さらに、昭和52年度林家経済調査報告により林家の主業についてみてみよう。農林業に関する特徴としては、山林保有規模50haまでは農業主・林業従の方が林業主・農業従より上回っているが、50haを越えるとそれが逆転することから、50haを境に林業主業の比重が高まっているといえる。したがって、保有山林面積50ha層まではなお農業の比重が高いことが分かる。以上から1～50ha層に関しては林家＝農家の側面がより強いといえよう。

3. 林家の土地面積と林家世帯就業者の労働投入

まず、林家の階層別経営山林・耕地面積をみてみよう。保有山林面積1～5ha層は全国でみると昭和52年度で、平均山林面積2.2ha/戸、耕地1.4ha/戸を有すが、地帯別にみると、山村では山林面積は2.5ha/戸と大きくなり、耕地は0.9ha/戸と小さくなる。5ha以上層を全国についてみると、上層になるにしたがい、当然山林面積は増えるが、耕地面積はそうではない。むしろ5～20ha層で3.6ha/戸と3haを越えているのが注目される。(20～50ha層は2.4ha/戸、50ha以上は2.0ha/戸である。)その増大は主に借入れによるもので、昭和49年49a、50年50a、51年49a、52年16aの借入れにより、昭和48年2.9ha→49年3.3ha→50年3.4ha→51年3.3ha→52年3.6haと上向化したものであり、この層の農業基盤の強さが指摘できる。

次に、林家世帯就業者の労働投入割合を昭和52年度につきみてみよう。1～5ha層では、賃労働49%(恒勤39%、臨賃10%)、農業46%、自営兼業3%、林業2%の順で、農業は50%を割り、賃労働は約50%を占め、残りが林業と自営兼業にすぎない。この層の山村地帯における状況についてみると、賃労働54%(恒勤41%、臨賃13%)、農業36%、自営兼業6%、林業4%の順で、農業の比重の低下に伴い、賃労働の比重が上昇している。5～20ha層では農業63%、賃労働29%、林業6%、自営兼業2%の順で、農業の比重は賃労働の2倍を上回っており、階層間の中ではこの層が一番農業の比重が高い。20ha以上層は保有面積規模の増大につれて農業の比重は漸減し、林業の比重が上昇している。なお、

20ha以上層について林業労働雇用比率をみると、50haを境にして、それ以上がほぼ50%を越えることから、50haが一応農民的林業（農家林家）の上限だといえよう。

4. 林家の所得

農家林家の所得を保有山林規模階層別にみてみよう。1～5ha層では林業所得は昭和46年以後ほぼ4%台で推移し、51年から3%台に下ってきている。農業所得は昭和46年37%から50年40%に上昇したが、52年には33%と低下してきている。5～20ha層では林業所得は昭和46年10%から徐々に低下し、52年には5%まで後退したが、農業所得は46～52年にかけて約50%とほぼ安定している。なお、1～5ha層・5～20ha層の林業所得のうち、しいたけ収入がそれぞれ41%、39%（昭和52年）とかなりの割合を占めているのが注目される。次に、農林業所得による家計費充足率の推移をみてみよう。昭和52年度、1～5ha層では43%、5～20ha層では71%となっている。1～5ha層では昭和49年51%→50年54%→51年47%と充足率は低下しており、それだけ賃労働所得の割合が高くなっている。しかし、賃労働所得のみでも家計費充足率は77%（昭和52年）にすぎず、なお農林業所得の役割は大きいといえよう。5～20ha層では農林業所得による家計費充足率は昭和47年以後ほぼ70%前後で推移している。しかし、林業所得による家計費充足率のみをみると、昭和46年10%から徐々に低下し、52年には7%を割っている。

さらに、最近4ヶ年（昭和49～52年）について、1～5ha層の地帯別所得状況をみてみよう。総額では、都市・平地、農山村、山村の順に多く、昭和52年度、山村を100とした指数でみると、農山村105、都市・平地121と差があり、山村は他地帯に比べ相対的に所得が低い。農林業所得についてみると、山村では農業所得が昭和49年30%から52年21%まで漸減し、林業所得も5.5%から4.4%に減ってきている。農山村・都市・平地では農業所得はそれぞれ約35%、40%で推移し、林業所得はそれぞれ4%、5%台から2%まで低下している。このように山村においては、昭和50年代に入り特に農業の後退がうかがわれ、賃労働などの農外所得の増加でその減少を補っている。しかし、賃労働所得での家計費充足率は昭和52年で87%となっており、なお農林業所得の役割は見落とせないといえよう。

5. 林家の農業経営組織

最後に、'70年センサスにより林家を農業経営組織面

から分析してみよう。全国では、1ha以上林家のうち、米単一経営が45%を占め、次いで複合経営37%、畜産・養蚕一経営6%、その他12%であるが、米単一経営と複合経営で全体の82%とほとんどを占める。階層別にみると、米単一は下層ほど比重が高く、これと逆に、複合経営は上層ほど比重が高くなる。次に、山村地帯についてみてみよう。山村では、米単一経営が42%、次いで複合経営38%、畜産・養蚕8%、その他12%というように、米単一経営がわずかに少なくなり、複合経営・畜産・養蚕経営がわずかに増加している。階層別についてみると、20～100ha層で複合経営比重が山村ではさらに高いという点を除いては全国の動向とほぼ一致している。

6. ま と め

以上、林家・山村における昭和45年以降最近までの動向をみてきたが、林家の主業の特徴としては第一に、一層の賃労働者化が指摘できよう。この点は林家の労働投入状況からもいえることで、1～5ha層では賃労働は過半を占め、山村においてはさらにその比重が高まっている。しかし、なお農林業への労働投入が40%あることは軽視できないし、賃労働所得のみでも家計費は完全に賄えないことを考えると、その役割は見落とせないといえよう。また、1～5ha層にあって、1.4ha/戸（山村では0.9ha/戸）と一応の経営耕地があり、経営の複合化等によるその土地利用の高度化をさらに考えるべきであろう。5～20ha層については林家の労働投入が農業に60%以上と各階層の中で一番多く、また、経営耕地規模が3.6ha/戸と最も大きいことを考えると農業基盤は一番強いといえよう。ただこの層は複合経営の比重が20ha以上層に比べると低いが、経営耕地基盤が一番あることを考えると、複合経営の展開がさらになされるべきであろう。また、20～50ha層も農業への労働投入が50%を越えており、林業労働の雇用比率も50%以内であることなどを考慮すると、農民的性格の強い林家であるといえよう。50ha以上層は、50haを境に、林業労働雇用比率が50%を越え、林家主業も林家主・農業従の方が農業主・林業従より上回ることを考慮すると、林家主業林家と規定できよう。

参 考 文 献

- (1) 林家経済調査報告
- (2) '70年センサス地域地帯別林家調査報告書
- (3) '75年農業センサス農家調査報告書
- (4) 昭和50年林業白書